

第140回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 1,520	百万円 1,070	百万円 12,112	百万円 △55	百万円 14,648
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△212		△212
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,961		1,961
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,748	△2	1,746
当 期 末 残 高	1,520	1,070	13,861	△57	16,394

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 115	百万円 166	百万円 △60	百万円 221	百万円 53	百万円 14,922
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△212
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						1,961
自 己 株 式 の 取 得						△2
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	12	△68	△98	△154	9	△144
当 期 変 動 額 合 計	12	△68	△98	△154	9	1,601
当 期 末 残 高	127	98	△159	66	62	16,524

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

弘電社機電工程（北京）有限公司

弘電社物業管理（北京）有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程（北京）有限公司及び弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は2018年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価の無いもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、当社が1998年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,594百万円

※有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

2. 保証債務

従業員の住宅ローンに対する保証 4百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形・完成工事未収入金等 120百万円

4. 退職給付信託の設定

当連結会計年度（2019年3月31日）

当社は、退職給付財政の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金預金900百万円を拠出いたしました。これにより、退職給付に係る負債が同額減少しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 22,017百万円

2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 56百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,794,000株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,029株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	212	120	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	354	200	2019年 3月31日	2019年 6月7日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金 は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

営業取引以外の債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務、借入金並びに営業取引以外の債務は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	2,301	2,301	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,353	14,353	—
(3) 短期貸付金	6,070	6,070	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	312	312	—
(5) 長期貸付金	1,100	1,100	0
(6) 支払手形・工事未払金等	(8,386)	(8,386)	—
(7) 短期借入金	(750)	(750)	—
(8) 未払金	(435)	(435)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを市場金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額823百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	9,279円41銭
1 株当たり当期純利益	1,105円66銭

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	百万円 1,520	百万円 1,070	百万円 －	百万円 312	百万円 7,610	百万円 3,975	百万円 △55	百万円 14,433
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△212		△212
当 期 純 利 益						1,845		1,845
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	0	－	－	1,632	△2	1,630
当 期 末 残 高	1,520	1,070	0	312	7,610	5,608	△57	16,064

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 115	百万円 115	百万円 14,549
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△212
当 期 純 利 益			1,845
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12	12	12
当期変動額合計	12	12	1,642
当 期 末 残 高	127	127	16,192

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

工具器具・備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

4. 貸借対照表関係に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,320百万円

※有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(2) 保証債務

従業員の住宅ローンに対する保証 4百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権 1,654百万円

(4) 関係会社に対する金銭債務 1,208百万円

(5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形

58百万円

電子記録債権

61百万円

(6) 退職給付信託の設定

当事業年度（2019年3月31日）

当社は、退職給付財政の更なる健全化を目的として、退職給付信託を設定し、現金預金900百万円を拠出したしました。これにより、退職給付引当金が同額減少しております。

5. 損益計算書に関する注記	
(1) 工事進行基準による完成工事高	20,558百万円
(2) 関係会社との取引高	
売 上 高	5,689百万円
仕 入 高	5,280百万円
営業取引以外の取引高	60百万円
(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	35百万円
6. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	20,029株
7. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	162百万円
未払法定福利費	23 //
工事損失引当金	15 //
退職給付引当金	448 //
役員退職慰労引当金	39 //
貸倒引当金	11 //
未払事業税	50 //
投資有価証券評価損	55 //
減損損失	3 //
その他	34 //
繰延税金資産小計	843 //
評価性引当額	△86 //
繰延税金資産合計	757 //
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△367百万円
その他有価証券評価差額金	△50 //
繰延税金負債合計	△417 //
繰延税金資産の純額	340 //

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱電機株	東京都 千代田区	175,820	電気機械 器具・製造 ・販売	51.2	0.3	兼任 1人 転籍 5人	電気設備工 事の受注並 びに商品の 仕入(販売 代理店・特 約店)	電気設備 工事の受注 (完成工事高)	5,667	電子記録 債権	790
											完成工事 未収入金	781 (66)
											未成工事 受入金	29
									資金の貸付	7,170	短期貸付金	6,070
									商品の仕入	3,577	長期貸付金	1,100
											買掛金	719

(注) 1. 完成工事未収入金の()内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額であります。

2. 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
- ② 商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- ③ 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機(株)が運営する国内グループファイナンスを利用したものであります。

なお、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	三菱電機住 環境システム ズ(株)	東京都 台東区	2,627	照明電材及 び住宅設備 機器の販売	0.1	—	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,903	買掛金	983

(注) 本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,127円73銭
1株当たり当期純利益	1,040円27銭

10. 本計算書類中の記載金額は表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。